

与板こども園拠点区分資金収支計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	保育事業収入	223,473,000	223,572,671	-99,671	
	施設型給付費収入	195,550,000	195,597,755	-47,755	
	施設型給付費収入	175,300,000	175,329,976	-29,976	
	利用者負担金収入	20,250,000	20,267,779	-17,779	
	その他の事業収入	27,923,000	27,974,916	-51,916	
	補助金事業収入	23,150,000	23,199,716	-49,716	
	受託事業収入	4,638,000	4,638,000		
	その他の事業収入	135,000	137,200	-2,200	
	受取利息配当金収入		83	-83	
	受取利息配当金収入		83	-83	
	その他の収入	3,260,000	3,263,850	-3,850	
	利用者等外給食費収入	2,890,000	2,887,460	2,540	
	雑収入	370,000	376,390	-6,390	
	事業活動収入計(1)	226,733,000	226,836,604	-103,604	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	158,935,000	158,909,525
職員給料支出			81,270,000	81,262,208	7,792
職員賞与支出			23,310,000	23,304,000	6,000
非常勤職員給与支出			32,790,000	32,789,600	400
派遣職員費支出			2,900,000	2,892,780	7,220
退職給付支出			1,650,000	1,646,500	3,500
法定福利費支出			17,015,000	17,014,437	563
事業費支出			32,450,000	32,404,687	45,313
給食費支出			11,130,000	11,122,634	7,366
保健衛生費支出			2,610,000	2,608,579	1,421
保育材料費支出			5,850,000	5,843,328	6,672
水道光熱費支出			4,340,000	4,331,798	8,202
燃料費支出			370,000	361,173	8,827
消耗器具備品費支出			2,300,000	2,297,071	2,929
保険料支出			1,300,000	1,299,425	575
賃借料支出		2,830,000	2,824,324	5,676	
車輦費支出		1,720,000	1,716,355	3,645	
事務費支出		15,651,000	15,601,242	49,758	
福利厚生費支出		950,000	945,190	4,810	
旅費交通費支出		31,000	30,740	260	
研修研究費支出		330,000	328,411	1,589	
事務消耗品費支出		1,220,000	1,214,084	5,916	
印刷製本費支出		700,000	692,169	7,831	
修繕費支出		4,880,000	4,871,970	8,030	
通信運搬費支出		670,000	663,015	6,985	
会議費支出		52,000	51,390	610	
広報費支出		31,000	30,500	500	
業務委託費支出		3,280,000	3,277,083	2,917	
手数料支出		1,050,000	1,046,982	3,018	
土地・建物賃借料支出		860,000	858,000	2,000	
租税公課支出		7,000	6,900	100	
保守料支出		500,000	496,540	3,460	
雑支出		1,090,000	1,088,268	1,732	
支払利息支出		860,000	852,841	7,159	
支払利息支出		860,000	852,841	7,159	
その他の支出	2,890,000	2,887,460	2,540		
利用者等外給食費支出	2,890,000	2,887,460	2,540		
事業活動支出計(2)	210,786,000	210,655,755	130,245		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,947,000	16,180,849	-233,849		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	2,450,000	2,443,000	7,000
	支出	器具及び備品取得支出	2,450,000	2,443,000	7,000
		施設整備等支出計(5)	2,450,000	2,443,000	7,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,450,000	-2,443,000	-7,000		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
		長期運営資金借入金元金償還支出	10,008,000	10,008,000	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	10,008,000	10,008,000	
		その他の活動支出計(8)	10,008,000	10,008,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-10,008,000	-10,008,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,489,000	3,729,849	-240,849		
前期末支払資金残高(12)	14,962,185	14,962,185			
当期末支払資金残高(11)+(12)	18,451,185	18,692,034	-240,849		

与板こども園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	223,572,671	212,248,085	11,324,586	
	施設型給付費収益	195,597,755	184,126,710	11,471,045	
	施設型給付費収益	175,329,976	158,529,050	16,800,926	
	利用者負担金収益	20,267,779	25,597,660	-5,329,881	
	その他の事業収益	27,974,916	28,121,375	-146,459	
	補助金事業収益	23,199,716	21,529,675	1,670,041	
	その他の事業収益	137,200	586,700	-449,500	
	受託事業収益	4,638,000	6,005,000	-1,367,000	
	サービス活動収益計(1)	223,572,671	212,248,085	11,324,586	
費用	人件費	158,909,525	154,594,698	4,314,827	
	職員給料	81,262,208	80,598,994	663,214	
	職員賞与	23,304,000	19,622,560	3,681,440	
	非常勤職員給与	32,789,600	29,409,295	3,380,305	
	派遣職員費	2,892,780	154,440	2,738,340	
	退職給付費用	1,646,500	1,824,500	-178,000	
	法定福利費	17,014,437	22,984,909	-5,970,472	
	事業費	32,404,687	30,914,412	1,490,275	
	給食費	11,122,634	12,350,354	-1,227,720	
	保健衛生費	2,608,579	2,087,388	521,191	
	保育材料費	5,843,328	4,249,253	1,594,075	
	水道光熱費	4,331,798	4,581,515	-249,717	
	燃料費	361,173	498,949	-137,776	
	消耗器具備品費	2,297,071	1,953,555	343,516	
	保険料	1,299,425	1,222,093	77,332	
	賃借料	2,824,324	2,277,209	547,115	
	車両費	1,716,355	1,694,096	22,259	
	事務費	15,601,242	14,020,975	1,580,267	
	福利厚生費	945,190	1,505,812	-560,622	
	旅費交通費	30,740	162,890	-132,150	
	研修研究費	328,411	245,759	82,652	
	事務消耗品費	1,214,084	1,559,719	-345,635	
	印刷製本費	692,169	551,183	140,986	
	修繕費	4,871,970	3,856,796	1,015,174	
	通信運搬費	663,015	497,791	165,224	
	会議費	51,390	167,400	-116,010	
	広報費	30,500		30,500	
	業務委託費	3,277,083	2,663,813	613,270	
	手数料	1,046,982	78,184	968,798	
	土地・建物賃借料	858,000	864,327	-6,327	
	租税公課	6,900	31,300	-24,400	
	保守料	496,540	480,564	15,976	
	雑費	1,088,268	1,355,437	-267,169	
減価償却費	5,042,462	4,970,967	71,495		
減価償却費	5,042,462	4,970,967	71,495		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,101,835	-1,120,167	18,332		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,101,835	-1,120,167	18,332		
	サービス活動費用計(2)	210,856,081	203,380,885	7,475,196	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,716,590	8,867,200	3,849,390	
収益	受取利息配当金収益	83	18	65	
	受取利息配当金収益	83	18	65	
	その他のサービス活動外収益	3,263,850	3,438,570	-174,720	
	利用者等外給食収益	2,887,460	2,764,800	122,660	
	雑収益	376,390	673,770	-297,380	
		サービス活動外収益計(4)	3,263,933	3,438,588	-174,655
	費用	支払利息	852,841	980,456	-127,615
		支払利息	852,841	980,456	-127,615
その他のサービス活動外費用		2,887,460	2,764,800	122,660	
利用者等外給食費		2,887,460	2,764,800	122,660	
		サービス活動外費用計(5)	3,740,301	3,745,256	-4,955
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-476,368	-306,668	-169,700	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,240,222	8,560,532	3,679,690	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
特別増減の部	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,240,222	8,560,532	3,679,690	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-6,461,166	-15,021,698	8,560,532	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,779,056	-6,461,166	12,240,222	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,779,056	-6,461,166	12,240,222	

与板こども園拠点区分貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	31134440	29084400	2050040	流 動 負 債	14928406	24130215	-9201809
現 金 預 金	9415158	8621690	793468	短 期 運 営 金 借 入 金	6603037	6403037	200000
事 業 未 収 金	7441536	6597255	844281	事 業 未 払 金		1706428	-1706428
未 収 補 助 金	14259316	13847025	412291	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	2486000	10008000	-7522000
立 替 金	18430	18430		預 り 金	5839369	5925019	-85650
固 定 資 産	83784852	86384314	-2599462	当 座 貸 越		87731	-87731
基 本 財 産	76450311	80022990	-3572679	固 定 負 債	10000000	12486000	-2486000
建 物	76450311	80022990	-3572679	長 期 運 営 金 借 入 金	10000000	12486000	-2486000
そ の 他 の 固 定 資 産	7334541	6361324	973217	負 債 の 部 合 計	24928406	36616215	-11687809
建 物	1016496	1081080	-64584				
構 築 物	2943486	3260455	-316969	純 資 産 の 部			
車 輜 運 搬 具	1	1		基 本 金	70488063	70488063	
器 具 及 び 備 品	3374558	1821788	1552770	基 本 金	70488063	70488063	
ソ フ ト ウ ェ ア		198000	-198000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	13723767	14825602	-1101835
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	13723767	14825602	-1101835
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	5779056	-6461166	12240222
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	5779056	-6461166	12240222
				(うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	12240222	8560532	3679690
				純 資 産 の 部 合 計	89990886	78852499	11138387
資 産 の 部 合 計	114919292	115468714	-549422	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	114919292	115468714	-549422

計算書類に対する注記 法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・リース資産を除く固定資産・・・定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固有資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額零とする定額法によっている。

・ソウトウェア等無形固定資産・・・残存価額を零とする定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人社会福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成しない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、拠点が1つであるため作成しない

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 与板保育園拠点(社会福祉事業)

「与板こども園」

「本部」

「子育て支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	80,022,990	0	3,572,679	76,450,311
合 計	80,022,990	0	3,572,679	76,450,311

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金

の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	173,656,530	97,206,219	76,450,311
建 物	1,404,000	387,504	1,016,496
構 築 物	13,895,913	10,952,427	2,943,486
車輛運搬具	600,000	599,999	1
器具及び備品	29,077,532	25,702,974	3,374,558
ソフトウェア	1,080,000	1,080,000	0
合 計	219,713,975	135,929,123	83,784,852

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記 拠点用

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産・・・定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固有資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア等無形固定資産・・・残存価額を零とする定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人社会福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 与板保育園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 - ア 与板こども園
 - イ 本部
 - ウ 子育て支援
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	80,022,990	0	3,572,679	76,450,311
合 計	80,022,990	0	3,572,679	76,450,311

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	173,656,530	97,206,219	76,450,311
建 物	1,404,000	387,504	1,016,496
構 築 物	13,895,913	10,952,427	2,943,486
車輛運搬具	600,000	599,999	1
器具及び備品	29,077,532	25,702,974	3,374,558
ソフトウェア	1,080,000	1,080,000	0
合 計	219,713,975	135,929,123	83,784,852

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし